

財 産 目 録

令和6年03月31日 現在

1：法人会計

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
普通預金		—		—	—	16,776,610
預金_ＪＡ土佐くろしお 普通No.0000371	土佐くろしお農協葉山支所	—	運転資金	—	—	5,006,115
預金_ＪＡ土佐くろしお 普通No.6523527	土佐くろしお農協葉山支所	—	運転資金、利用料受入	—	—	1,313,206
預金_ゆうちょ銀行 通常No.16420-7433991	ゆうちょ銀行六四八支店	—	運転資金、利用料受入	—	—	327,534
預金_高知信用金庫 普通No.0054244	高知信用金庫須崎つのやま 支店	—	運転資金、利用料受入	—	—	1,715,815
預金_ＪＡ高知県 普通No.0001010	高知県農協東津野支所	—	運転資金	—	—	970,464
預金_ＪＡ高知県 普通No.0000909	高知県農協東津野支所	—	運転資金	—	—	5,858,582
預金_ＪＡ土佐くろしお 普通No.0002623	土佐くろしお農協葉山支所	—	運転資金	—	—	1,584,894
事業未収金		—		—	—	10,137,068
事業未収金_法人		—	町受託金収入等	—	—	3,832,692
事業未収金_就労・どん ぐり		—	訓練等給付費収入、町受託金 収入	—	—	4,902,467
事業未収金_就労・里楽		—	町受託金収入等	—	—	1,401,909
たな卸し高		—	クッキー等材料、花苗	—	—	23,130
商品・製品		—	苗木、クッキー	—	—	112,760
仕掛品		—	花苗、クッキーの生地	—	—	177,182
前払金		—		—	—	649,998
前払金_法人		—	保険掛金	—	—	649,998
拠点区分間貸付金		—	法人本部拠点	—	—	3,122,849
流動資産合計						30,999,597
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	土佐くろしお農協葉山支所他	—		—	—	3,000,000
基本財産合計						3,000,000
(2) その他の固定資産						
建物		—		7,520,850	4,834,695	2,686,155
小規模共同作業所	(就労継続支援事業所拠点) 津野町芳生野甲200-2	2001年度	第2種社会福祉事業である就 労継続支援事業所に使用して いる	910,350	819,315	91,035
休憩室	(就労継続支援事業所拠点) 津野町芳生野甲200-2	2010年度	第2種社会福祉事業である就 労継続支援事業所に使用して いる	1,858,500	1,858,499	1
シャワー棟	(就労継続支援事業所拠点) 津野町芳生野甲200-2	2016年度	第2種社会福祉事業である就 労継続支援事業所に使用して いる	2,268,000	1,073,268	1,194,732
倉庫	(就労継続支援事業所拠点) 津野町芳生野甲200-2	2017年度	第2種社会福祉事業である就 労継続支援事業所に使用して いる	2,484,000	1,083,613	1,400,387
構築物	トイレ、ハウス、灌水パイプ	—		4,996,500	4,798,597	197,903
車輛運搬具	アトレー他14台	—		25,979,046	23,678,870	2,300,176
器具及び備品	電動ベッド等	—		4,872,276	4,160,296	711,980
退職手当積立基金 預け金	全国社会福祉協議会	—	職員の退職金の支払いに備え るもの	—	—	37,294,530
備品等購入積立資産	普通預金	—	将来における備品等の購入目 的のために積み立てられてい る	—	—	77,011
事業費積立資産	定期預金	—	将来における事業規模の拡大 目的のために積み立てられて いる	—	—	5,050,818
工賃変動積立資産	普通預金	—	将来における利用者工賃補て ん目的のために積み立てられ ている	—	—	564,863
設備等整備積立資産	普通預金	—	将来における設備等の更新目 的のために積み立てられてい る	—	—	1,256,935
運営費積立資産	普通預金	—	将来における事務機器等の購 入目的のために積み立てられ ている	—	—	420,953
福祉基金積立資産	定期預金2通、普通預金1 通	—	将来における地域福祉推進目 的のために積み立てられてい る	—	—	23,656,045
その他の固定資産合計						74,217,369
固定資産合計						77,217,369
資産合計						108,216,966

Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金		—		—	—	6,390,073
事業未払金_法人	3月分社会保険料等	—		—	—	3,726,372
事業未払金_就労・どんぐり	3月分通所者工賃等	—		—	—	2,110,945
事業未払金_就労・里楽	3月分通所者工賃等	—		—	—	552,756
預り金	社会保険料預り金等	—		—	—	1,581,364
拠点区分間借入金	就労継続支援事業所拠点	—		—	—	3,122,849
前受金	貸出用具利用料等	—		—	—	13,629
賞与引当金	令和6年6月支給分	—		—	—	6,705,000
流動負債合計						17,812,915
2 固定負債						
退職給付引当金	職員退職金7名分	—		—	—	50,488,870
固定負債合計						50,488,870
負債合計						68,301,785
差引純資産						39,915,181

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。

なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。

- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。

また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。

- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。